

事務事業名 災害見舞金支給事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：331

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01030401-01-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画				
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
被災者			災害の発生に応じて、「筑紫野市災害見舞金支給規程」により可能な限り速やかに、見舞金を支給する。								
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
被災者に対し支給規程に定める見舞金を支給し、急場をしのぐ救済措置の資金として被災者の救済に役立てる。											
4. 成果（簡易評価は未記入）											
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標		
見舞金支給件数		件	0	1	10	10			10		
5. コスト											
事業費		計	千円	0	50	300	300				
		国	千円	0	0	0	0				
		県	千円	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
		一般	千円	0	50	300	300				
正職員人工数		人工	0.02	0.07	0.07						
正職員人件費		千円	161	554	541						
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	161	604	841	300					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）											
あがっている		令和3年度は、1件であった。火災以外にも地震や台風、ゲリラ豪雨等の災害が日本各地で毎年発生しており、件数の予想が困難であるが、災害発生に備えておく必要がある。									
どちらかといえばあがっている											
あがっていない（停滞・低下）											
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）											
対象動向	維持	類似事業	なし	火災・災害の有無により支給の増減が発生する。							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし								
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし								
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし								
成果向上余地	小さい										
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）											
改善方向性					維持	見直し	廃止	事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）											
火災やその他災害により被災された方が発生した際には、すぐに行動できるように体制を整えておく。											
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄						
火災・自然災害の罹災世帯に「筑紫野市災害見舞金支給規程」により被害の程度に応じて災害見舞金を支給する。火災や自然災害の罹災世帯に日用品等の必要物資を支給し、窮乏をしのいでもらう。											